

## 9月24日に「国連を支える世界こども未来会議 in OSAKA」を開催しました

一般財団法人ピースコミュニケーション財団は9月24日（日）、小学生がSDGsの観点から「住み続けられる未来の大阪」をテーマにディスカッションを行う「国連を支える世界こども未来会議 in OSAKA」を開催しました。会議には小学4～6年生のこどもたち約40名が参加し、持続可能な都市づくりのアイデアを出し合いました。



8グループに分かれた小学生たちはそれぞれのグループで、日本電信電話株式会社の協力のもと「わたしたちのウェルビーイングカード」などのコミュニケーションツールを使いながら自己紹介や「住み続けられる未来の大阪」のアイデアについてディスカッションをし、その後はグループごとにアイデアを発表しました。

発表では、グループごとに登壇し、住み続けられる未来の大阪を実現するために必要だと思うこと、なぜ必要だと思うか、そのために明日からできることをプレゼンしました。

「環境を大切にすることが大事だと思います。そのために排気ガスを出さない乗り物に乗ったり、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）を皆で守ることが大事」というアイデアや「社会貢献が大事だと思います。ヘルプマークを付けている人を見たら積極的に助けてあげる」、「生命、自然が大事だと思います。ポイ捨てをしないことや、している人を見たら注意をする」といった多彩なアイデアが次々と飛び出しました。プレゼンテーション

後の質疑応答では、他グループの子どもたちが審査に参加することもあり、審査員だけでなく子どもたちからも「ポイ捨てする人を注意するとありますが、もし注意してケンカを売られたらどうしたらいいですか」、「こども食堂を作るとありますが、お金はかかりますか」など、鋭い質問や指摘が続々。発表側の子どもたちも、その場で堂々と回答し、熱い会議が繰り広げられました。

「大阪は犯罪率が高いので、社会貢献をして人を優しくして犯罪を減らす」という案に、審査員や会場の大人たちも頭が上がりず苦笑いする一幕もありました。

最優秀賞は、会場と審査員一致で「感謝の気持ちを形にする。“ありがとう週間”を作る」というアイデアを発表したグループが受賞。「まさか賞を取れると思っていなかったので天にも昇るような気持ちです。みんなで協力して一生懸命頑張ってよかったです。ここから第4回国連を支える世界こども未来会議に向けて頑張ります」と語りました。

総評として中山泰秀さん（国連を支える世界こども未来会議国会議員サポーターズクラブ幹事・元防衛副大臣兼内閣府副大臣）は「会場からも分かりやすいと声が上がった“ありがとう週間”という分かりやすいスローガンを作ってくれた」と受賞理由を語り、当団代表理事の一木は「2025年には万博にいろんな世界の人が集まってきます。そのときもまた、未来へ向けて有意義な会議ができればいいなと思います」と締めくくりました。

最優秀賞を受賞したグループは、令和6年3月に東京都庁大会議場にて開催される「第4回国連を支える世界こども未来会議」に大阪代表として参加し、アイデアを発表します。

審査員は中山泰秀さん、代表理事の一木広治、和田由美さん（関西テレビ株式会社経営戦略本部コーポレート局長）、山形浩一さん（朝日放送グループホールディングス株式会社取締役執行役員）、久保田雅則さん（大阪大学大学院国際公共政策研究科 特任講師）、山口将志さん（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社執行役員）。司会進行は上田剛彦さん（朝日放送テレビアナウンサー）、藤本景子さん（関西テレビアナウンサー）。審査の間には佐藤悠さん（ABC テレビ「おはよう朝日土曜日です」お天気キャスター）が異常気象から考えるSDGsをテーマに講義を行いました。

#### ◆国連を支える世界こども未来会議 in OSAKA 開催概要

【イベントタイトル】国連を支える世界こども未来会議 in OSAKA

【開催日時】2023年9月24日（日）

【開催場所】グランフロント大阪 ナレッジシアター

【審査員】一木広治（一般財団法人ピースコミュニケーション財団代表理事）、中山泰秀（国連を支える世界こども未来会議国会議員サポーターズクラブ幹事・元防衛副大臣兼内閣府副大臣）、山形浩一（朝

日放送グループホールディングス株式会社 取締役執行役員）、和田由美（関西テレビ株式会社 経営戦略本部コーポレート局長）、久保田雅則（大阪大学大学院国際公共政策研究科 特任講師）、山口将志（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員）※敬称略

【主催】一般財団法人ピースコミュニケーション財団

【協力】朝日放送テレビ、関西テレビ、早稲田大学グローバル科学知融合研究所、大阪大学大学院国際公共政策研究科 ESG インテグレーション研究教育センター、

【事業賛同パートナー】日本電信電話会社

【後援】内閣府こども家庭庁、外務省、内閣官房国際博覧会推進本部